

# 第124期 定時株主総会招集ご通知

## 目次

株主のみなさまへ	1
第124期定時株主総会招集ご通知	2
インターネット等による 議決権行使のご案内	4
(株主総会参考書類)	
第1号議案 剰余金の配当の件	6
第2号議案 取締役5名選任の件	6
第3号議案 監査役4名選任の件	9
第4号議案 補欠監査役2名選任の件	10
第5号議案 退任取締役に対し 退職慰労金贈呈の件	12
(添付書類)	
◆事業報告	13
◆連結計算書類	26
◆計算書類	29
◆監査報告書	32
株主総会会場ご案内図	

### 日時

平成27年6月26日(金曜日)  
午前10時(受付開始 午前9時)

### 場所

北九州市八幡東区枝光一丁目1番1号  
北九州八幡ロイヤルホテル  
ロイヤルホール(2階)  
電話番号093-662-1020

**黒崎播磨株式会社**

証券コード:5352



## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、1919年の耐火物の初窯出し以来、世界一の顧客価値の実現をミッションとして幾多の試練を乗り越え、2019年に創業100周年を迎えます。

この創業100周年における当社のありたい姿として「世界第一級の鉄鋼用総合耐火物メーカー」を100周年ビジョンとして掲げ、この度、そのステップとして「2017年中期経営計画～創業100周年への基盤づくり～」を策定いたしました。この計画では、2017年度における連結売上高1,300億円、連結経常利益65億円を数値目標とし、これらを達成して当社グループをより大きな事業価値のある企業体として存続・発展させるため、以下の課題に取り組んでまいります。

### 1. 国内外での耐火物拡販・整備事業拡大

国内においては、最大顧客におけるシェアのさらなる拡大と、今後長期にわたり新設・改修が見込まれるコークス炉等建設案件への材料・施工一体による確実な対応を行います。

海外においては、グループ会社を含めた効率的な地域別運営体制の整備、海外市場のニーズに応える商品のラインナップ、また、材料・施工一括契約及び原単価契約への対応等新たなビジネスモデルの確立により、粗鋼生産量の増加が見込まれるアジアを中心とする海外耐火物需要を捕捉します。

### 2. 耐火物事業での抜本的収益力強化

直近での円安傾向の継続や顧客の競争購買のさらなる拡大が見込まれる中、国内外拠点の見直し、戦略品種の生産性向上、海外グループ会社との連携強化など、国境を跨いだ最適生産体制の再構築に取り組み、耐火物事業の収益力を抜本的に強化します。

### 3. 耐火物以外セグメントでの収益拡大

ファーンレス事業においては、コークス炉整備に関する技能・技術を確立し、材料・診断補修装置・工法開発により、コークス炉新設・改修案件へ確実に対応するとともに、国内工業炉案件における材料・施工一体対応の強化、環境関連事業における海外展開など、需要の捕捉及び収益拡大を推進します。

セラミックス事業においては、海外顧客に対する主力製品の拡販、戦略材料及び電子部品向け商品の国内外への拡販とともに、環境型自動車・燃料電池等向け断熱材をはじめとする省エネ関連商品の新規分野開拓により、事業拡大を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、今後さらなるご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 伊倉 信彦

(証券コード5352)  
平成27年6月5日

株 主 各 位

北九州市八幡西区東浜町1番1号

**黒崎播磨株式会社**

取締役社長 伊 倉 信 彦

## 第124期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第124期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面又はインターネット等の電磁的方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成27年6月25日（木曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 北九州市八幡東区枝光一丁目1番1号  
北九州八幡ロイヤルホテル ロイヤルホール（2階）

### 3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項**
1. 第124期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第124期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第 1 号 議 案** 剰余金の配当の件  
**第 2 号 議 案** 取締役5名選任の件  
**第 3 号 議 案** 監査役4名選任の件  
**第 4 号 議 案** 補欠監査役2名選任の件  
**第 5 号 議 案** 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

#### 4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 株主総会にご出席いただく場合

**株主総会開催日時：平成27年6月26日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）**

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、開会時刻間際には受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。

◎ 紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎ 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

◎ 株主総会終了後、株主のみなさまと懇談の場を持たせていただきます。軽食を用意いたしておりますので、お気軽にご出席ください。

(2) 書面により議決権をご行使いただく場合

**行使期限：平成27年6月25日（木曜日） 午後5時到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただきご返送ください。

(3) インターネット等により議決権をご行使いただく場合

**行使期限：平成27年6月25日（木曜日） 午後5時受付分まで**

4頁記載の【インターネット等による議決権行使のご案内】をご高覧のうえ、インターネット等により議決権をご行使ください。

(4) 議決権の重複行使について

書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等により複数回数又はパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

#### 5. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際してご提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の体制及び方針」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.krosaki.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、本招集ご通知の添付書類及び上記当社ウェブサイト掲載書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役及び監査役会が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類であります。

また、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.krosaki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

以 上

## 【インターネット等による議決権行使のご案内】

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

**議決権行使ウェブサイトアドレス <http://www.web54.net>**

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して、同封の議決権行使書用紙の「携帯用QR」に表示されたQRコード®を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。

なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。  
(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは、一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

#### 4. システムに係わる条件について

インターネットにより議決権を行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

##### (1) パソコン用サイトによる場合

ア. 画面の解像度が 横800×縦600ドット (SVGA) 以上であること。

イ. 次のアプリケーションをインストールしていること。

(a) ウェブブラウザとして Ver.5.01 SP2 以降の Microsoft® Internet Explorer

(b) PDFファイルブラウザとして Ver.4.0 以降のAdobe® Acrobat® Reader®又は、Ver.6.0以降のAdobe® Reader®

※ Internet Explorer は、米国 Microsoft Corporation の、Adobe® Acrobat® Reader® 及び Adobe® Reader®は、米国Adobe Systems Incorporatedの、米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

##### (2) 携帯電話端末用サイトによる場合

128bit SSL (Secure Socket Layer) 暗号化通信が可能である機種であること。

なお、スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

#### 5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

**三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル**

【電話】 0120 (652) 031 (受付時間 9:00～21:00)

《その他のご照会》

**三井住友信託銀行 証券代行事務センター**

【電話】 0120 (782) 031 (受付時間 土日休日を除く9:00～17:00)

#### 6. 議決権電子行使プラットフォームのご利用について (機関投資家のみなさまへ)

機関投資家のみなさまに関しましては、本総会につき、株式会社「C」の運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

## 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

## 第1号議案 剰余金の配当の件

剰余金の期末の配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、各期の業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としております。

当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金3円 総額253,097,355円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年6月29日

なお、本議案が原案どおり承認可決された場合には、中間配当金を含めた1株当たりの当期の年間配当金は5円となります。

## 第2号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、瀧本康男氏、常岡聡氏、石丸誠氏、高田秀三氏及び田中誠氏は取締役を辞任されますので、その補欠として取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本総会において選任された取締役の任期は、当社定款第20条第2項の規定により、在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	おだわら ひろし 小田原 博 (昭和28年8月18日生) 新任	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 当社海外営業部長 平成20年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 海外事業（含む中国）に関し管掌、海外事業部長（現任）  (重要な兼職の状況) 黒崎播磨（上海）企業管理有限公司董事 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED取締役	8,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
2	さか ね じゅん いち <b>坂 根 淳 一</b> (昭和30年8月29日生) 新任	昭和55年4月 新日本製鐵株式會社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成12年4月 同社君津製鐵所製鋼部長 平成16年2月 当社総務人事部担当部長 平成16年4月 当社君津支店長 平成20年6月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 セラミックス事業部門管掌、研究開発部門管掌、技術管理部長（現任） (重要な兼職の状況) Krosaki Magnesita Refractories LLC取締役	22,000株
3	かわ べ ひで あき <b>川 邊 秀 明</b> (昭和29年8月14日生) 新任	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社機能性製造事業部副事業部長 平成23年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社執行役員、黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長 平成27年4月 当社常務執行役員 耐火物製造事業部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌、黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) 黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長	5,000株
4	おく むら ひろ ひこ <b>奥 村 裕 彦</b> (昭和32年9月8日生) 新任	昭和57年4月 新日本製鐵株式會社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成19年4月 同社君津製鐵所製鋼部長 平成21年4月 当社製造事業部副事業部長 平成22年4月 当社営業部君津支店長 平成23年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 ファーネス事業部長、黒播築炉株式会社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) 黒播築炉株式会社代表取締役社長	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	こにし じゅん べい 小西 淳平 (昭和38年4月9日生) [新任] [社外取締役候補者]	昭和63年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成23年11月 同社技術総括部 部長 平成24年4月 ウジミナス社出向(戦略エンジニアリング部長) 平成27年4月 新日鐵住金株式会社 製鋼技術部長(現任) (重要な兼職の状況) 新日鐵住金株式会社 製鋼技術部長	0株

- (注) 1. 候補者 川邊秀明氏は、当社の子会社である黒崎播磨セラコーポ株式会社との間では、製造委託等の取引があります。また、候補者 奥村裕彦氏は、当社の子会社である黒播築炉株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社と黒播築炉株式会社との間では、築炉工事委託等の取引があります。その他の各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
- (1) 候補者 小西淳平氏は、社外取締役候補者であります。  
なお、候補者 小西淳平氏は、当社の筆頭株主であり、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者(主要な取引先)でもある新日鐵住金株式会社の業務執行者(使用人)であるため、当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して同氏を独立役員として届け出る予定はありません。
- (2) 社外取締役候補者とした理由  
候補者 小西淳平氏は、新日鐵住金株式会社の技術部門における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役候補者といたしました。
- (3) 社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由  
候補者 小西淳平氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記(2)記載の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
- (4) 候補者 小西淳平氏は、現に新日鐵住金株式会社の業務執行者(使用人)であり、過去5年間ににおいても同社の業務執行者(使用人)でありました。  
なお、新日鐵住金株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金株式会社の持分法適用関連会社であります。また、新日鐵住金株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者(主要な取引先)であります。当社と新日鐵住金株式会社の間では、耐火物製品販売等の取引があります。
- (5) 責任限定契約の内容の概要  
当社は、定款第27条において、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約(当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。)を締結することができる旨を定めております。候補者 小西淳平氏が原案どおり選任された場合には、当社は、同氏との間で当該契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	丸田 恵一 (昭和27年10月31日生) 再任	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社総務人事部長 平成16年6月 九州耐火煉瓦株式会社（現 当社）常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	19,880株
2	片岡 稔 (昭和27年6月2日生) 再任	昭和50年4月 当社入社 平成23年5月 当社購買部長 平成25年6月 当社常勤監査役 平成26年6月 当社監査役（現任）	7,000株
3	森崎 雅文 (昭和40年6月14日生) 新任 社外監査役候補者	平成元年4月 新日本製鐵株式會社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成24年10月 新日鐵住金株式会社機材調達部資材調達第二室長 平成25年4月 同社機材調達部調達企画室長兼資材調達第二室長 平成25年5月 同社機材調達部調達企画室長 平成27年4月 同社関係会社部上席主幹（現任） (重要な兼職の状況) 新日鐵住金株式会社関係会社部上席主幹	0株
4	部谷 由二 (昭和32年1月10日生) 新任 社外監査役候補者 独立役員候補者	昭和54年4月 西日本鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社経理部長 平成20年6月 同社取締役執行役員 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成26年6月 同社取締役専務執行役員（現任） (重要な兼職の状況) 西日本鉄道株式会社取締役専務執行役員	0株

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 社外監査役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 候補者 森崎雅文氏は、社外監査役候補者であります。

なお、候補者 森崎雅文氏は、当社の筆頭株主であり、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者（主要な取引先）でもある新日鐵住金株式会社の業務執行者（使用人）であるため、当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会社法人福岡証券取引所に対して同氏を独立役員として届け出る予定はありません。

- (2) 候補者 部谷由二氏は、社外監査役候補者であります。  
なお、候補者 部谷由二氏が原案どおり選任された場合には、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所が規定する独立役員となる予定であります。
- (3) 社外監査役候補者とした理由
- ① 森崎雅文氏  
候補者 森崎雅文氏は、新日鐵住金株式会社の購買部門における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきた購買に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、社外監査役候補者いたしました。
- ② 部谷由二氏  
候補者 部谷由二氏は、西日本鉄道株式会社の経理・財務部門における長年の経験を有するとともに、平成20年6月以降は同社取締役として経営に携わっております。この経歴を通じて培ってきた財務及び会計に関する知見並びにビジネスに関する経験・見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、社外監査役候補者いたしました。
- (4) 社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由  
候補者 森崎雅文氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記(3)①記載の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
- (5) 候補者 森崎雅文氏は、現に新日鐵住金株式会社の業務執行者（使用人）であり、過去5年間ににおいても同社の業務執行者（使用人）でありました。  
なお、新日鐵住金株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金株式会社の持分法適用関連会社であります。また、新日鐵住金株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者（主要な取引先）であります。当社と新日鐵住金株式会社との間では、耐火物製品販売等の取引があります。
- (6) 候補者 部谷由二氏は、西日本鉄道株式会社の業務執行者（業務執行取締役）であります。  
なお、当社と西日本鉄道株式会社との間では、当社が提供する航空貨物サービスの利用で、年間仕入額約45万円（平成26年3月期実績。平成27年3月期は実績なし。）の取引があります。しかし、これらの取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であることから、候補者 部谷由二氏の独立性に影響を与えるものではないと考えております。
- (7) 責任限定契約の内容の概要  
当社は、定款第36条において、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。）を締結することができる旨を定めております。候補者 森崎雅文氏、候補者 部谷由二氏が原案どおり選任された場合には、当社は、各氏との間で当該契約を締結する予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、第3号議案を原案どおりご承認いただくことを条件として、社外監査役 森崎雅文氏の補欠の社外監査役として幸野誠司氏を、社外監査役 部谷由二氏の補欠の社外監査役として大格淳氏を選任することをお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	ゆきのせいじ 幸野 誠 司 (昭和36年1月10日生) 補欠の社外監査役候補者	昭和58年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社) 入社 平成21年6月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 平成23年4月 同社経営企画部関連会社グループ 部長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社関係会社部上席主幹 平成27年4月 同社関係会社部 部長 (現任) (重要な兼職の状況) 新日鐵住金株式会社関係会社部 部長	0株
2	おおかくすなお 大 格 淳 (昭和35年6月14日生) 補欠の社外監査役候補者	昭和60年4月 西日本鉄道株式会社入社 平成18年7月 同社経営企画本部CV経営室長 平成21年6月 同社経営管理部長 平成24年6月 同社経理部長 (現任) (重要な兼職の状況) 西日本鉄道株式会社経理部長	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 補欠の社外監査役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
- (1) 候補者 幸野誠司氏は、社外監査役 森崎雅文氏の補欠の社外監査役候補者であります。  
なお、候補者 幸野誠司氏は、当社の筆頭株主であり、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者(主要な取引先)でもある新日鐵住金株式会社の業務執行者(使用人)であるため、同氏が監査役に就任した場合でも、当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して同氏を独立役員として届け出る予定はありません。
- (2) 候補者 大格淳氏は、社外監査役 部谷由二氏の補欠の社外監査役候補者であります。  
なお、候補者 大格淳氏が監査役に就任した場合には、当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して同氏を独立役員として届け出る予定であります。
- (3) 補欠の社外監査役候補者とした理由
- ①幸野誠司氏  
候補者 幸野誠司氏は、新日鐵住金株式会社の総務・企画部門における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきた会社マネジメントに関する経験・見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者となりました。
- ②大格淳氏  
候補者 大格淳氏は、西日本鉄道株式会社の経理・財務部門における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきた財務及び会計に関する知見を当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者となりました。
- (4) 社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由  
候補者 幸野誠司氏及び候補者 大格淳氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記(3)記載の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
- (5) 候補者 幸野誠司氏は、現に新日鐵住金株式会社の業務執行者(使用人)であり、過去5年間ににおいても同社の業務執行者(使用人)でありました。  
なお、新日鐵住金株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金株式会社の持分法適用関連会社であります。また、新日鐵住金株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者(主要な取引先)であります。当社と新日鐵住金株式会社の間では、耐火物製品販売等の取引があります。

(6) 候補者 大格淳氏は、西日本鉄道株式会社の業務執行者（使用人）であります。

なお、当社と西日本鉄道株式会社との間では、当社が提供する航空貨物サービスの利用で、年間仕入額約45万円（平成26年3月期実績。平成27年3月期は実績なし。）の取引があります。しかし、これらの取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であることから、候補者 大格淳氏の独立性に影響を与えるものではないと考えております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第36条において、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。）を締結することができる旨を定めております。候補者 幸野誠司氏、候補者 大格淳氏が監査役に就任した場合には、当社は、各氏との間で当該契約を締結する予定であります。

### 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を辞任されます瀨本康男氏、常岡聡氏、石丸誠氏、高田秀三氏の4氏に対し、その在任中の功労に報いるため、退職慰労金を当社の定める一定の基準に従い妥当な範囲内でそれぞれ贈呈したいと存じます。

なお、石丸誠氏につきましては、平成20年6月27日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任される際に、同総会で同氏への退職慰労金の贈呈についてご承認を賜りましたが、当該ご承認分と平成22年6月以降の取締役在任期間分とを併せまして本総会終結後に退職慰労金を贈呈いたしたく、ご承認をお願いするものであります。

また、その具体的な金額、贈呈の時期及び方法等については、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
はまもと やすお 瀨本 康男	平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成26年4月 当社取締役相談役（現任）
つねおか あきら 常岡 聡	平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 平成27年4月 当社取締役（現任）
いしまる まこと 石丸 誠	平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役退任（当社執行役員就任） 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成27年4月 当社取締役（現任）
たかた しゅうぞう 高田 秀三	平成25年6月 当社取締役常務執行役員（現任）

以上

# 添付書類

## 事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、企業収益の改善等、実体経済においても、緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比1.5%減の1億985万トンとなり、3年ぶりに前年度実績を下回ることとなりました。

また、さらなる円安の進行により、輸入耐火物原料・調達品の価格上昇が続き、当社グループの損益面での懸念材料となっています。これらの課題を克服するべく、当連結会計年度においては、主に以下の取り組みを実施いたしました。

まず、円安の進行に伴う輸入耐火物原料・調達品の価格上昇等、為替変動の影響を受けやすい状況下、円安でも利益を生み出せる体質に改善するべく、品質設計最適化による低価格原料への転換、徹底的な購入価格交渉と新規調達先の開拓等、耐火物事業の収益向上活動を推進しました。

また、スタッフ部門の生産性向上活動を全社展開し、スリムで効率的な全社業務運営体制の構築に取り組みました。

さらに、前連結会計年度に引き続き、アジア、中近東を中心に、海外での拡販を推し進めました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

#### [売上高]

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年度実績を下回りましたが、当社グループでは拡販の成果により、売上高は、前連結会計年度に比べ9.3%増収の1,104億25百万円となりました。

#### [損益]

売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ33.9%増益の38億42百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ22.4%増益の37億50百万円となりました。これに対し、特別損失として、当社保有株式の減損処理による投資有価証券評価損を計上したため、当期純利益は、前連結会計年度に比べ18.6%減益の16億3百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

〔耐火物事業〕（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

拡販の成果により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ8.9%増収の888億8百万円となりました。また、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ33.1%増益の20億98百万円となりました。

〔ファーネス事業〕（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

ファーネス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ16.5%増収の147億56百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率改善により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ47.9%増益の9億25百万円となりました。

〔セラミックス事業〕（各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売）

セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.7%減収の51億38百万円となりました。また、高付加価値製品の売上構成比が減少したことにより、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ11.4%減益の2億24百万円となりました。

〔不動産事業〕（店舗・倉庫等の賃貸）

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%減収の9億75百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4.2%減益の4億1百万円となりました。

〔その他〕（製鉄所向け石灰の製造販売）

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ16.4%増収の7億46百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ17.6%増益の48百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は12億60百万円であり、その主なものは次のとおりです。

① 耐火物事業の設備投資	9億16百万円
② ファーネス事業の設備投資	3億2百万円
③ セラミックス事業の設備投資	31百万円

## (3) 資金調達の状況

上記の設備投資は、自己資金及び借入金によってまかないました。

#### (4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成26年10月10日付で当社保有の菊竹産業株式会社の株式の全部を議決権のない優先株式へ転換いたしました。これにより、同社は、当社の関係会社（持分法適用関連会社）でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しています。

#### (5) 対処すべき課題

当社グループの主要得意先である国内鉄鋼業界を取り巻く環境は、アジアを中心とした大幅な需給ギャップの拡大による熾烈な競争環境の激化が進むと考えられます。一方、海外においても、新興国での経済減速、また東アジアでの一貫ミル本格稼働等による需給ギャップのさらなる拡大が予想され、国内外鉄鋼各社からの耐火物に対する品質と価格への要求は非常に厳しいものになると想定せざるを得ません。

加えて、円安による原材料費アップ、人民元高・中国人件費等コスト上昇による調達品価格の上昇も進み、今後、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外ともにさらに厳しさを増すものと思われま

す。こうした環境下、2019年に迎える当社創業100周年時点でのあるべき姿を見据えつつ、『2017年中期経営計画 ～創業100周年への基盤づくり～』を策定いたしました。

##### 【2017年中期経営計画 ～創業100周年への基盤づくり～ 概要】

- ①国内外での耐火物拡販・整備事業拡大
- ②耐火物事業での抜本的収益力強化
- ③耐火物以外セグメントでの収益拡大
- ④安全・防災対策と内部統制活動の全社的強化

以上の施策を推進することにより、連結売上高1,300億円、連結経常利益65億円を目指します。

## (6) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は円)

区 分 \ 期 別	第121期 平成24年3月期	第122期 平成25年3月期	第123期 平成26年3月期	第124期 平成27年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高	103,035	97,336	101,005	110,425
営 業 利 益	4,122	2,359	2,869	3,842
経 常 利 益	3,265	2,426	3,063	3,750
当 期 純 利 益	2,150	1,373	1,968	1,603
1株当たり当期純利益	25.48	16.27	23.33	19.00
総 資 産	96,309	97,924	99,891	103,048
純 資 産	35,651	38,667	41,736	45,979
1株当たり純資産額	384.70	416.42	449.88	493.90

## (7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社SNリフラテクチュア東海	75百万円	65.00%	耐火物の製造
黒崎播磨セラコーポ株式会社	50百万円	100.00%	耐火物製造等に係る業務請負、耐火物製造設備等の製作及びメンテナンス、各種サービス業等
有明マテリアル株式会社	100百万円	100.00%	ファインセラミックスの製造
Krosaki Amr Refractorios,S.A.	4,598千ユーロ	100.00% (100.00%)	耐火物の製造販売
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	14,197千米ドル	68.00%	耐火物の製造販売
Krosaki USA Inc.	400千米ドル	90.00%	海外投資会社に関わる事業戦略管理
黒崎播磨（上海）企業管理有限公司	2,400千米ドル	100.00%	中国投資会社の管理、耐火物の販売
Krosakiharima Europe B.V.	500千ユーロ	100.00%	海外投資会社に関わる事業戦略管理、耐火物の販売
Krosaki Magnesita Refractories LLC	2,000千米ドル	60.00% (60.00%)	耐火物の製造販売
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	209,000千インドルピー	51.00%	耐火物の製造販売

(注) 当社の出資比率の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

## (8) 主要な事業内容

[耐火物事業]

各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売

[ファーネス事業]

各種窯炉の設計施工及び築造修理

[セラミックス事業]

各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売

[不動産事業]

店舗・倉庫等の賃貸

[その他]

製鉄所向け石灰の製造販売

**(9) 主要拠点等**

## ① 当社

本 社 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

営業所 君津支店 (千葉県君津市)	名古屋支店 (愛知県東海市)
九州支店 (福岡県北九州市)	大分支店 (大分県大分市)
鹿島支店 (茨城県鹿嶋市)	和歌山支店 (和歌山県和歌山市)
広島支店 (広島県呉市)	東京支店 (東京都中央区)
大阪事業所 (大阪府堺市)	八幡事業所 (福岡県北九州市)
室蘭営業所 (北海道室蘭市)	広畑営業所 (兵庫県姫路市)
光営業所 (山口県光市)	千葉営業所 (千葉県千葉市)
京浜営業所 (神奈川県川崎市)	倉敷営業所 (岡山県倉敷市)
福山営業所 (広島県福山市)	加古川営業所 (兵庫県加古川市)
大阪営業所 (大阪府大阪市)	インド事務所 (インド)
台湾事務所 (中華民国)	

工 場 八幡工場・ファインセラミックス工場 (福岡県北九州市)

赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	備前工場 (岡山県備前市)
木更津不定形工場 (千葉県木更津市)	高砂不定形工場 (兵庫県高砂市)
千葉工場 (千葉県千葉市)	名古屋マッド工場 (愛知県東海市)
大分マッド工場 (大分県大分市)	鹿島工場 (茨城県神栖市)
室蘭石灰工場 (北海道室蘭市)	

## ② 子会社

(連結子会社)	株式会社SNリフラテクチュア東海 (愛知県刈谷市)
	黒崎播磨セラコーポ株式会社 (福岡県北九州市)
	有明マテリアル株式会社 (福岡県大牟田市)
	Krosaki Amr Refractorios,S.A. (スペイン)
	無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司 (中国)
	Krosaki USA Inc. (米国)
	黒崎播磨(上海)企業管理有限公司 (中国)
	Krosakiharima Europe B.V. (オランダ)
	Krosaki Magnesita Refractories LLC (米国)
	TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED (インド)

- (注) 1. 千葉営業所と京浜営業所は、平成27年4月1日付で統合し、東日本営業所となりました(千葉営業所は東日本営業所(千葉)に、京浜営業所は東日本営業所(京浜)に名称変更しました)。  
 2. 倉敷営業所と福山営業所は、平成27年4月1日付で統合し、西日本営業所となりました(倉敷営業所は西日本営業所(倉敷)に、福山営業所は西日本営業所(福山)に名称変更しました)。  
 3. ファインセラミックス工場は、平成27年4月1日付でセラミックス工場に名称変更しました。

## (10) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,036名	△41名

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は含めていません。

## (11) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	6,858百万円
株式会社福岡銀行	6,800
株式会社三井住友銀行	3,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,732

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 350,000,000株

(2) 発行済株式の総数 84,364,785株 (自己株式数6,780,495株を除く。)

(注) 自己株式6,780,495株のうち、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

(3) 当事業年度末株主数 8,579名 (対前事業年度末比△338名)

### (4) 大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	39,080千株	46.32%
株式会社福岡銀行	1,859	2.20
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,350	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,114	1.32
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO	992	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	962	1.14
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY	910	1.08
東邦瓦斯株式会社	708	0.84
株式会社安川電機	700	0.83
日本生命保険相互会社	674	0.80

(注) 1. 当社は自己株式6,780千株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	伊 倉 信 彦	
取締役相談役	濱 本 康 男	
取 締 役	常 岡 聡	専務執行役員 本社部門（人事、安全衛生環境防災を除く）管掌 セラミックス事業部門管掌 インド事業に関し黒田専務執行役員に協力 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED取締役
取 締 役	黒 田 浩太郎	専務執行役員 耐火物製造事業部門管掌 ファーンレス事業部門管掌 研究開発部門管掌 安全衛生環境防災に関し管掌 インド事業に関し管掌 Krosakiharima Europe B.V.取締役 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED取締役
取 締 役	石 丸 誠	常務執行役員 総務人事部長
取 締 役	田 中 靖 人	常務執行役員 耐火物営業部門管掌 第三営業部長
取 締 役	高 田 秀 三	常務執行役員 第一営業部名古屋支店長 第四営業部長
取 締 役	田 中 誠	新日鐵住金株式会社製鋼技術部長
常 勤 監 査 役	丸 田 恵 一	
監 査 役	片 岡 稔	
監 査 役	赤 木 誠	新日鐵住金株式会社関係会社部 部長
監 査 役	宇佐見 昇	株式会社安川電機代表取締役副社長

(注) 1. 取締役 田中誠は、社外取締役です。

2. 監査役 赤木誠及び監査役 宇佐見昇は、社外監査役です。

3. 監査役 宇佐見昇を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。
4. 監査役 丸田恵一は、当社の経理・財務部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
5. 監査役 宇佐見昇は、株式会社安川電機において、管理統括として経理部門を管掌した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
6. 平成27年4月1日現在の取締役及び監査役の状況は次のとおりです。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	伊 倉 信 彦	
取締役相談役	濱 本 康 男	
取 締 役	常 岡 聡	海外事業（中国、インド）に関し社長特命事項担当 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED取締役
取 締 役	黒 田 浩太郎	専務執行役員 耐火物営業部門管掌 海外事業（インド）に関し小田原常務執行役員に協力 Krosakiharima Europe B.V.取締役 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED取締役
取 締 役	石 丸 誠	
取 締 役	田 中 靖 人	専務執行役員 本社部門（技術管理、人事、安全衛生環境防災を除く）管掌
取 締 役	高 田 秀 三	常務執行役員 第一営業部名古屋支店長
取 締 役	田 中 誠	新日鐵住金株式会社参与
常 勤 監 査 役	丸 田 恵 一	
監 査 役	片 岡 稔	
監 査 役	赤 木 誠	日鉄住金物流株式会社常務執行役員
監 査 役	宇佐見 昇	株式会社安川電機代表取締役副社長

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

### ① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	員数	金額	摘 要
取 締 役 (うち社外取締役)	7 (-)	181 (-)	取締役の報酬額は月額18百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まず。）です（平成20年6月27日開催の第117期定時株主総会で承認）。
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (1)	36 (6)	監査役の報酬額は月額4百万円以内です（平成11年12月10日開催の臨時株主総会で承認）。

(注) 1. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれていません。

2. 上記の報酬等の額には、以下のとおり、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれています。

区 分	員数	金額
	名	百万円
取 締 役 (うち社外取締役)	7 (-)	33 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	2 (-)	5 (-)

### ② 当事業年度において受け又は受ける見込みの額が明らかとなった取締役及び監査役の報酬等の額

平成27年6月26日開催予定の第124期定時株主総会に提出予定の議案である「退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件」が承認可決された場合、同総会終結の時をもって退任する取締役に対し、役員退職慰労金を支給する予定です。

また、平成20年6月27日開催の第117期定時株主総会の決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し、平成27年4月に役員退職慰労金を支給いたしました。

これらの支給予定又は支給した役員退職慰労金の金額等は、以下のとおりです。

なお、金額には、上記①及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金繰入額109百万円（社外取締役分は該当なし。）が含まれています。

区 分	員数	金額
	名	百万円
取 締 役 (うち社外取締役)	5 (-)	120 (-)

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職の状況及び当社と兼職先との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	田中 誠	新日鐵住金株式会社製鋼技術部長
社外監査役	赤木 誠	新日鐵住金株式会社関係会社部 部長
	宇佐見 昇	株式会社安川電機代表取締役副社長

(注) 1. 新日鐵住金株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金株式会社の持分法適用関連会社です。また、新日鐵住金株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者（主要な取引先）です。当社と新日鐵住金株式会社との間では、耐火物製品販売等の取引があります。

2. 当社と株式会社安川電機との間では、当社製品販売等の取引がありますが、これらの取引は、当社及び同社の事業規模に比べて僅少です。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

氏名	取締役会への出席回数 (出席率)	監査役会への出席回数 (出席率)	取締役会及び監査役会における発言状況
田中 誠	14回中11回 (79%)	— (—)	出席した取締役会においては、これまで培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。
赤木 誠	14回中11回 (79%)	12回中11回 (92%)	出席した取締役会及び監査役会においては、これまで培ってきた会社マネジメントに関する経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。
宇佐見 昇	14回中12回 (86%)	12回中12回 (100%)	出席した取締役会及び監査役会においては、会社経営についての経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。

(注) 当事業年度中、取締役会は14回、監査役会は12回開催しています。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員との間では、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額です。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	48百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	48百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額は、金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しています。
2. 当社の子会社であるKrosaki Amr Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、黒崎播磨（上海）企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.及びTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

また、会計監査人の監査の継続について著しい支障が生じた場合等には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

- (注) 上記の方針は、平成27年4月24日開催の監査役会において、同年5月1日を効力発生日として決定したものです。

---

#### 備考

本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,261	流動負債	38,818
現金及び預金	3,407	支払手形及び買掛金	17,531
受取手形及び売掛金	27,980	短期借入金	14,208
商品及び製品	10,091	未払法人税等	228
仕掛品	2,914	賞与引当金	1,978
原材料及び貯蔵品	6,209	工事損失引当金	22
繰延税金資産	950	その他の	4,848
その他	2,790	固定負債	18,250
貸倒引当金	△82	長期借入金	11,817
固定資産	48,787	繰延税金負債	1,838
有形固定資産	28,094	役員退職慰労引当金	508
建物及び構築物	10,806	製品保証引当金	4
機械装置及び運搬具	8,554	退職給付に係る負債	537
工具、器具及び備品	690	ののれん	178
土地	7,522	資産除去債務	25
建設仮勘定	519	その他	3,340
無形固定資産	8,122	負債合計	57,069
のれん	7,373	(純資産の部)	
その他	749	株主資本	37,729
投資その他の資産	12,570	資本金	5,537
投資有価証券	7,555	資本剰余金	5,138
長期貸付金	178	利益剰余金	28,628
退職給付に係る資産	2,677	自己株式	△1,575
繰延税金資産	291	その他の包括利益累計額	3,939
その他	1,908	その他有価証券評価差額金	1,974
貸倒引当金	△41	繰延ヘッジ損益	8
		為替換算調整勘定	1,909
		退職給付に係る調整累計額	46
		少数株主持分	4,310
		純資産合計	45,979
資産合計	103,048	負債純資産合計	103,048

連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		110,425
売上原価		92,244
売上総利益		18,180
販売費及び一般管理費		14,338
営業利益		3,842
営業外収益		978
受取利息	25	
受取配当金	198	
負債のれん償却額	72	
助成金収入	6	
為替差益	383	
その他	291	
営業外費用		1,070
支払利息	707	
債権譲渡損	35	
持分法による投資損失	10	
その他	316	
経常利益		3,750
特別利益		139
固定資産売却益	7	
事業譲渡益	86	
国庫補助金	35	
その他	9	
特別損失		1,250
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	54	
投資有価証券評価損	1,080	
その他	114	
税金等調整前当期純利益		2,639
法人税、住民税及び事業税		733
法人税等調整額		178
法人税等合計		911
少数株主損益調整前当期純利益		1,727
少数株主利益		124
当期純利益		1,603

## 連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,537	5,138	28,196	△1,572	37,300
会計方針の変更による 累積的影響額			△288		△288
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,537	5,138	27,908	△1,572	37,012
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△421		△421
当期純利益			1,603		1,603
自己株式の取得				△4	△4
持分法の適用範囲の変動			△455	0	△454
その他の変動額			△6		△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	719	△3	716
当 期 末 残 高	5,537	5,138	28,628	△1,575	37,729

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,030	1	238	△613	656	3,778	41,736
会計方針の変更による 累積的影響額							△288
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,030	1	238	△613	656	3,778	41,448
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△421
当期純利益							1,603
自己株式の取得							△4
持分法の適用範囲の変動							△454
その他の変動額							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	944	7	1,671	659	3,283	531	3,814
当期変動額合計	944	7	1,671	659	3,283	531	4,531
当 期 末 残 高	1,974	8	1,909	46	3,939	4,310	45,979

# 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,123	流動負債	30,245
現金及び預金	839	買掛金	13,986
受取手形	1,320	短期借入金	5,700
売掛金	21,574	1年内返済予定の長期借入金	4,100
商品及び製品	5,239	未払金	1,852
仕掛品	1,689	未払法人税等	13
原材料及び貯蔵品	3,237	前受金	22
前払費用	368	預り金	2,517
繰延税金資産	233	賞与引当金	1,469
その他の資産	621	工事損失引当金	22
貸倒引当金	1,001	その他の負債	560
	△5	固定負債	14,945
固定資産	42,508	長期借入金	10,950
有形固定資産	17,261	長期未払金	264
建物	6,300	繰延税金負債	1,445
構築物	933	退職給付引当金	47
機械及び装置	2,865	役員退職慰労引当金	373
車両運搬具	48	製品保証引当金	4
工具、器具及び備品	387	長期預り敷金保証金	1,656
土地	6,539	のれん	178
建設仮勘定	186	資産除去債務	25
無形固定資産	327	負債合計	45,191
のれん	52	(純資産の部)	
ソフトウェア	236	株主資本	31,300
その他	37	資本金	5,537
投資その他の資産	24,920	資本剰余金	5,138
投資有価証券	5,371	資本準備金	5,138
関係会社株式	14,060	利益剰余金	22,200
出資金	1	利益準備金	1,250
関係会社出資金	2,514	その他利益剰余金	20,950
従業員に対する長期貸付金	2	圧縮記帳積立金	1,392
関係会社長期貸付金	169	別途積立金	4,517
破産更生債権等	23	繰越利益剰余金	15,040
前払年金費用	2,600	自己株式	△1,575
長期前払費用	5	評価・換算差額等	2,139
その他の資産	212	その他有価証券評価差額金	2,131
貸倒引当金	△41	繰延ヘッジ損益	7
資産合計	78,631	純資産合計	33,440
		負債純資産合計	78,631

# 損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		84,559
売上原価		72,625
売上総利益		11,934
販売費及び一般管理費		9,317
営業利益		2,616
営業外収益		1,201
受取利息	2	
受取配当金	497	
賃料及び管理手数料	79	
負のれん償却額	72	
為替差益	382	
その他の	166	
営業外費用		424
支払利息	128	
社債利息	44	
債権譲渡損	35	
社債発行費償却	1	
その他の	213	
経常利益		3,393
特別利益		8
固定資産売却益	0	
関係会社株式売却益	5	
ゴルフ会員権売却益	3	
その他の	0	
特別損失		1,181
固定資産除却損	29	
投資有価証券評価損	1,080	
その他の	71	
税引前当期純利益		2,220
法人税、住民税及び事業税		335
法人税等調整額		212
当期純利益		1,672

株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								利益剰余金計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金						
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				繰越利益剰余金	
				圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	縮定金	別途積立金		
当 期 首 残 高	5,537	5,138	1,250	1,376	25	4,517	14,061	21,230	
会計方針の変更による累積的影響額							△281	△281	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,537	5,138	1,250	1,376	25	4,517	13,779	20,949	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当							△421	△421	
圧縮記帳積立金				25			△25	-	
圧縮記帳積立金取崩				△9			9	-	
圧縮特別勘定積立金取崩					△25		25	-	
当 期 純 利 益							1,672	1,672	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	16	△25	-	1,260	1,251	
当 期 末 残 高	5,537	5,138	1,250	1,392	-	4,517	15,040	22,200	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△1,571	30,335	1,189	0	1,189	31,524
会計方針の変更による累積的影響額		△281				△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,571	30,054	1,189	0	1,189	31,243
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△421			-	△421
圧縮記帳積立金		-			-	-
圧縮記帳積立金取崩		-			-	-
圧縮特別勘定積立金取崩		-			-	-
当 期 純 利 益		1,672			-	1,672
自己株式の取得	△4	△4			-	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	942	6	949	949
当 期 変 動 額 合 計	△4	1,246	942	6	949	2,196
当 期 末 残 高	△1,575	31,300	2,131	7	2,139	33,440

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月19日

黒崎播磨株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 靖 ㊟指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、黒崎播磨株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月19日

黒崎播磨株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田 靖 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐田 明久 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、黒崎播磨株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第124期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第124期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門であるリスクマネジメント部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 問わず監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、また、子会社から事業の報告を受け、必要に応じて子会社に赴きその業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任 問わず監査法人から受けております。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 問わず監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 問わず監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月22日

黒崎播磨株式会社 監査役会

常勤監査役	丸 田 恵	一 ㊟
監 査 役	片 岡 稔	㊟
監 査 役	赤 木 誠	㊟
監 査 役	宇 佐 見 昇	㊟

(注) 監査役 赤木誠及び監査役 宇佐見昇は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

## 場所

北九州市八幡東区枝光一丁目1番1号  
北九州八幡ロイヤルホテル ロイヤルホール(2階)  
電話番号093-662-1020



アクセス：JRスペースワールド駅よりタクシー5分  
JR枝光駅より徒歩8分  
北九州都市高速道路枝光インターより車2分